

就職状況報告

津高等技術学校 あて

※裏面を確認の上、記入をお願いします。

氏名 (ふりがな)	住所	
	TEL	
受講コース名	実施期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
実施施設名		

平成 年 月 日現在の就職状況は以下のとおりです。

* 以下の該当する項目を○印で囲み、必要な箇所に記入をお願いします。

1	次の事業所に就職しました	訓練関連職種	① 該当・② 非該当
		企業実習先	① 該当・② 非該当
	(1) 雇用形態は以下のうちどれに該当するか。 ① 正社員 ② 契約社員 ③ 臨時・季節 ④ パート・アルバイト ⑤ 日雇 ⑥ 派遣 (2) 雇用期間は以下のうちどれに該当するか。 ① 雇用期間の定め無し ② 4ヶ月(120日)以上 ③ 1ヶ月以上4ヶ月(120日)未満 ④ 1ヶ月未満 (3) 1週間の所定労働時間 ①20時間以上 ②20時間未満 (4) 雇用保険の有無 ①有 ②無		
事業所・派遣先事業所名		採用担当者氏名	
所在地			
TEL			
就職日・派遣先就業日 平成 年 月 日		従事する職種・部署	
※ 内定の場合：内定日 平成 年 月 日 及び就職日 平成 年 月 日			
派遣労働の場合派遣元企業名			
就職 経路	①ハローワーク ②実習先事業所への就職 ③求人広告 ④民間職業紹介会社の紹介 ⑤友人・知人の紹介 ⑥その他 ()		
2	自営を開始した	訓練関連職種	① 該当・② 非該当
	事業所名	役職	
	所在地		
TEL			
自営開始日 平成 年 月 日		事業内容	
3	就職していない		

以上の報告内容は事実と相違ありません。また、留意事項(裏面)に同意の上、報告します。

提出日 平成 年 月 日 氏名(自署)

就職先確認日 平成 年 月 日	事業所名・派遣元事業所名
	所在地住所
	代表者名(又は採用責任者) 印

(就職先ご担当者の方へ)
※この書類は公共職業訓練を受講して就職された方の就職確認の書類です。訓練実施機関を經由して都道府県に提出されますので記載内容の確認にご協力をお願いします。

* 確認年月日：平成 年 月 日

* 確認方法：書類 電話(本人・会社) 現場

* 確認者氏名：

印

《記載方法等について》

- ①1及び2の「訓練関連職種」欄と「企業実習先」欄は、該当する番号に○印をしてください。
- ②1(2)雇用期間については、雇用契約書などで明記されている期間に該当する番号に○印をしてください。
- ③1(3)1週間の所定労働時間については、就業規則又は雇用契約書などで決められた就業時間によって算出し、該当する番号に○印をしてください。その際、就業時間が、1月あたりで決められている場合など1週間当たりの就業時間が単純に算出できない場合は、年間の就業時間を算出した上で、52週で割った時間により判断してください。
- ④雇用形態が正社員でない場合は、この報告書と一緒に雇用契約書や法人設立届出書又は個人事業開廃届の写しなどを添付してください。
- ⑤就職先の確認を行うため、就職事業所において確認欄に記載をもらってください。
- ⑥就職先事業所の確認欄に記載がもらえない場合は、この報告書と併せて雇用契約書などの写しを添付して下さい。

【言葉の定義】

1 正社員

パート・アルバイトを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規雇用労働者。(例えば、会社の就業規則に定める正社員規定により雇用された者又は就業規則が無い事業所の場合は従業員のうちフルタイム勤務と同じ雇用条件で雇用された者など。)

2 契約社員

雇用期間が定められている者。(臨時・季節、パート・アルバイトを除く。)

3 臨時・季節

臨時とは、雇用契約において1ヶ月以上4ヶ月未満の雇用期間が定められている仕事(労働)をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4ヶ月未満、4ヶ月以上の別を問わない。)を定めて就労(労働)する者。

4 パート・アルバイト

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者。

5 日雇

安定所で取り扱われる日々雇用の仕事及び1ヶ月未満の雇用期間が定められている者。

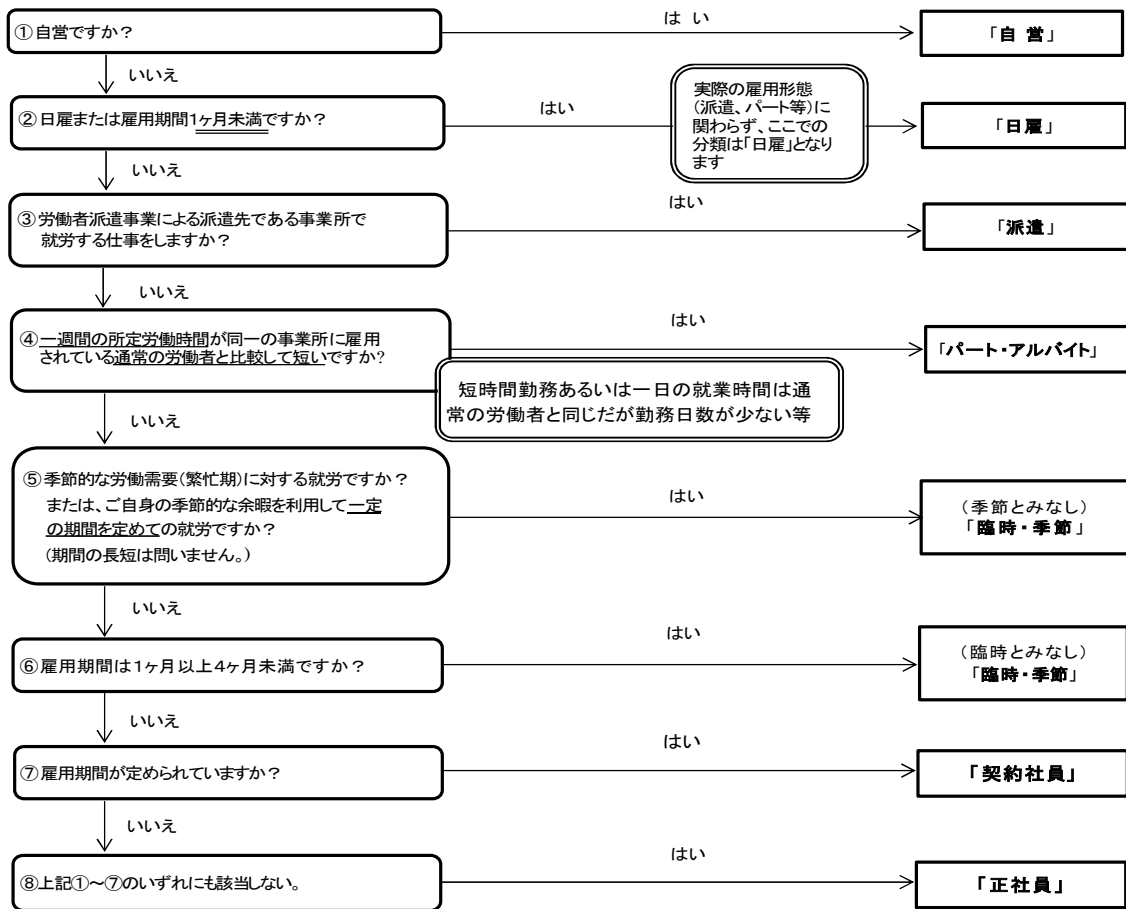
6 派遣

労働者派遣事業による派遣先である事業所で就労する仕事をする者。

7 自営

自営を開始した者。

雇用形態判断のフローチャート



《留意事項》

①就職先への確認について

本報告書の就職先確認欄について、未記入の場合及び雇用形態などの記載内容に不明な点がある場合は、訓練実施機関又は都道府県から就職先に問い合わせる場合があります。

②個人情報の取扱い

本報告書は、訓練生の訓練修了後3カ月以内の就職状況を把握すること、未就職の方の就職支援を行うこと及び職業訓練に関する業務統計の作成に活用することを目的としており、本報告書の記載内容について、訓練実施機関、都道府県、都道府県労働局及びハローワークの間において